

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会開催日 毎年6月

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.matuoka.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社マツオカコーポレーション
広島県福山市宝町4番14号

ホームページのご案内

当社ではホームページにて企業情報、事業紹介を随時開示しております。IR情報のサイトでは、経営情報、財務情報、決算短信等を掲載しております。



URL

<https://www.matuoka.co.jp/>



第64期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



証券コード | 3611

株式会社マツオカコーポレーション

コロナと共に生きる時代 当社の強み、海外生産の優位性を一層引き出していく



株式会社マツオカコーポレーション
代表取締役社長 CEO

松岡 典之

当期の市場環境、業績は いかがでしたか。

当社グループは、アパレルメーカー向けのOEM事業を手掛けており、主に衣服の縫製業務を請け負っています。主要取引先であるアパレル業界においては、国内市場の縮小や販売チャネルの多様化、低

価格志向や選別消費などの消費者行動の変化がみられる中、今期は特に暖冬や冷夏といった天候不順や消費税増税等が、消費の下押し要因となりました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、グローバルなサプライチェーンの途絶や、小売店舗での販売が大幅に減少するなど、業界全体にとって厳しい1年となりました。

当社グループにおいては、上半期は気候要因によるアパレル業界の生産調整等により売上高が減少しました。第3四半期に受注が回復傾向に転じたものの、第4四半期には新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めました。新たに医療介護分野のワーキングウェアやスポーツアパレル等の生産を開始し、アイテムの拡大を図りました。利益につきましては生産性のさらなる向上や固定費の削減にも努めましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は571億12百万円(前期比9.9%減)、経常利益は貸倒引当金を計上したこと等により25億23百万円(同22.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益はベトナムにあるバクザン工場の減損損失の計上等により11億75百万円(同65.3%減)となりました。

中期経営計画(2018年—20年度)に掲げる3つの基本戦略の進捗状況についてお聞かせください。

「大手SPA企業とのより一層の取引拡大」については、大手SPA企業は精度の高い長期的な販売計画が作られますので、当社グループではその計画にきちんと対応できるよう、生産体制を整えているところです。お取引先の要望にお応えして、新たな受注に柔軟に対応できるようにすることで、一層の取引拡大に繋げてまいります。

2つ目の「ベトナムでの生産能力拡大」については、2019年11月にベトナム北部(ゲアン省)にAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTDを設立し、本格的な工場の稼働に向けて準備を始めました。現地で従業員の募集をしたところ、いい人材が揃ってきています。今後の工場拡大に向けて弾みがつきました。また、ミャンマーでも増床したシュエピター工場において生産ラインの拡大を図っています。中国では労働力の確保が難しくなり、かつ生産コストが上昇していることから、その依存度を下げ、ベトナムを中心としたASEAN等に生産拠点の軸をシフトすることで、お客様の求めるクイックレスポンスに応えられる体制を構築してまいります。

3つ目の「新しい合併事業モデルの確立」は、アパレル産業の川上(素材開発製造)から川下(小売)に位置する4社(株式会社ファーストリテイリング、蝶理株式会社、東レ株式会社、当社)で設立した「PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA」が、着々と生産能力を拡充しつつあります。さらに新設備を導入することで、生産性の一層の向上を図ってまいります。

また、3月には、タイ大手財閥サハグループと戦略的業務提携について合意しました。すでに当社グループのマンマー工場での生産協力を始めています。今後、バングラデシュ工場へもその協力関係を広げ



ながら、ASEAN市場も視野に入れた生産販売協力や、新たなサプライチェーン構築に向けた協力体制に向けて検討を進めていく考えです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響について今後の見通しを、お聞かせください。

新型コロナウイルスの感染が急速に世界に拡大したことで、最も大きく影響を受けたのはアパレルの販売面です。今後、アパレル製品の需要が減り、在庫が徐々に積みあがってくることが予想されます。生産面では、最初に感染が広がった中国の工場や、その後は、バングラデシュやミャンマーの工場が、現地政府から指示を受け一定期間の休業を余儀なくされました。現在はいずれの工場も操業を再開していますが、受注にも影響が及んでいるため、今後は生産調整も必要になると考えています。

現時点ではまだ、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響について先行きを見通せない状況にあります。業界全体で需要の伸びが期待できないこともあり、将来に関して具体的な判断を行うのが非常に難しいところです。このような状況を踏まえ、2020年3月期通期の決算発表では、2021年3月

期の連結業績予想について未定とさせていただきました。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

「コロナと共に生きる時代」の新たな取組みとは、どのようなことでしょうか。

海外各地に拠点を置く製造業として、感染拡大をきっかけに、テレワーク^(注)のあり方について大きな刺激を受けました。かねてより当社グループでは、海外拠点とのコミュニケーションにおいて、ITを活用したテレワークを推進してきましたが、移動を制限された環境にあって、その機能を十分に発揮することができたと感じています。今後ますますその精度を向上させていきたいと考えています。

また、テレワークの活用により、従業員それぞれの「仕事の見える化」が進んだことも、大きな成果でした。これからも適材適所による人材配置や人材教育に力を入れていきます。このような取り組みによって各生産拠点の潜在能力を引き出ししていくことが、お取引先からの様々なご要望や、想定を超える環境の変化に対して、より迅速かつスムーズに対応できる生産体制の構築に繋がると考えています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

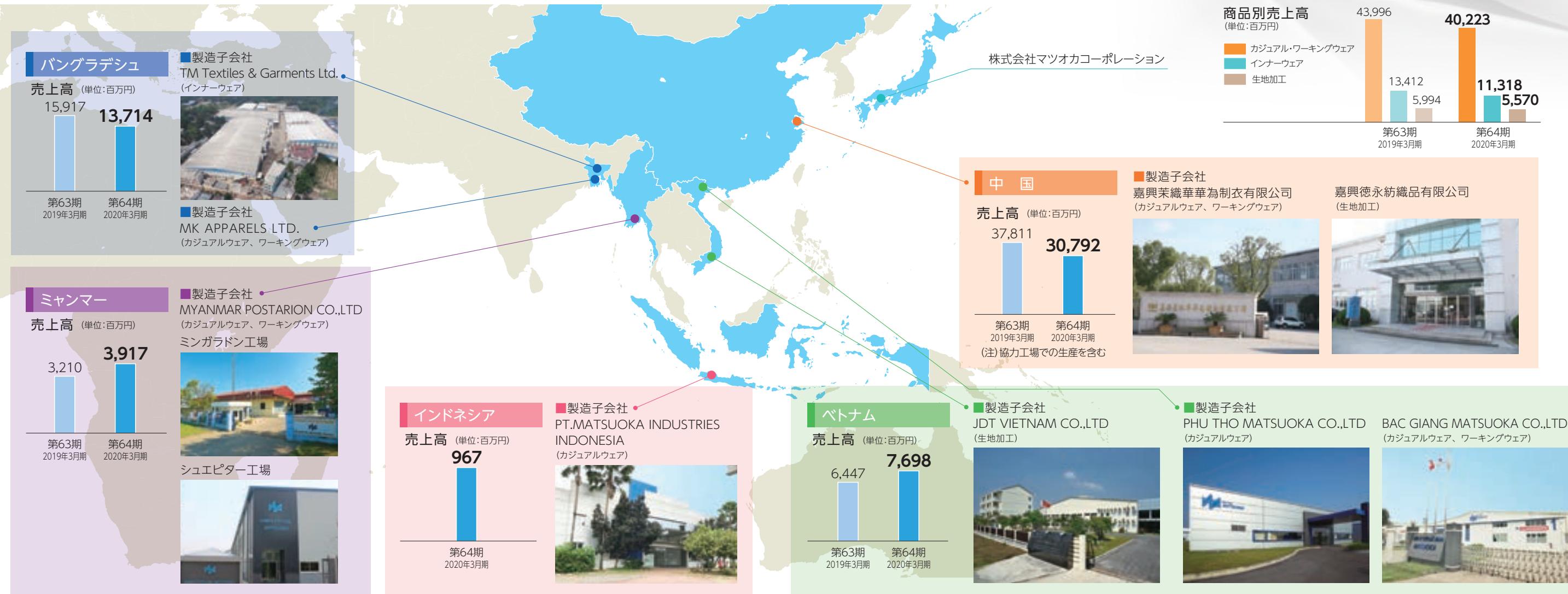
今回の新型コロナウイルス感染拡大はグローバルなビジネスやサプライチェーンに対して、新たな課題を突き付けました。これまで約10年おきに、いわゆる「危機的状況」がありましたが、今後はこのような状況がいつでも起こりうることを前提にして、当社グループがこれまで築き上げたグローバルなネットワークにさらに磨きをかけていく所存です。

「コロナと共に生きる時代」においても、ASEAN地域での現地企業との協業を広げつつ、新たなサプライチェーンを着実に築いていくことで、当社グループの強みである海外生産の優位性をさらに引き出せるよう努めてまいります。今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)当社グループにおけるテレワークとは、日本と海外拠点との間でITを活用したコミュニケーションを図って情報を共有し、どこにいても各拠点と共に業務を推進していくことをいいます。

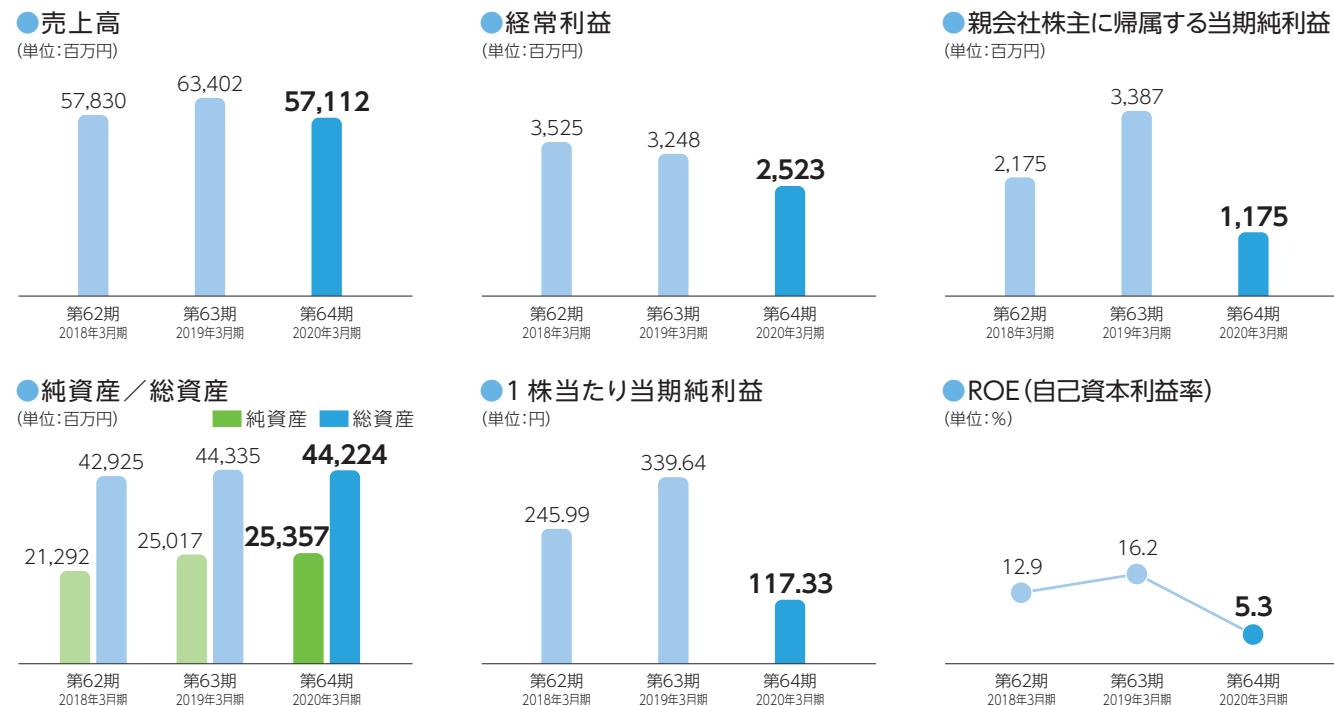
生産国別売上高

最適地生産を実現し、グローバルな事業拡大を目指してまいります。



(注)生産国別売上高は、当社グループの連結売上高を生産国別に集計したものです。また、上記以外の連結売上高が21百万円あります。

連結財務ハイライト



主要連結財務データ

	第62期 2018年3月期	第63期 2019年3月期	第64期 2020年3月期
売上高 (百万円)	57,830	63,402	57,112
経常利益 (百万円)	3,525	3,248	2,523
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,175	3,387	1,175
総資産 (百万円)	42,925	44,335	44,224
純資産 (百万円)	21,292	25,017	25,357
1株当たり当期純利益 (円)	245.99	339.64	117.33
ROE(自己資本利益率) (%)	12.9	16.2	5.3

会社概要

2020年3月31日現在

設立 1956年4月
 資本金 5億6,050万円
 従業員数 13,898名(連結)
 主な事業内容 アパレルOEM事業

役員一覧

2020年6月26日現在

代表取締役社長 松岡 典之
 取締役 内田 修平
 取締役 山口 哲司
 取締役 佐藤 仁志
 社外取締役 江島 貴志
 社外取締役 中川 康明
 常勤監査役 栗山 文宏
 常勤監査役 郷岡 英一
 社外監査役 松本 耕久

主な事業所

本社 広島県福山市宝町4番14号
 東京事務所 東京都中央区日本橋馬喰町2丁目3番2号
 セントピアビル5F・7F・10F

主な子会社

中国 茉織華実業(集团)有限公司
 上海茉織華服飾有限公司
 浙江茉織華貿易有限公司
 嘉興茉織華為制衣有限公司
 嘉興德永紡織品有限公司
 TM Textiles & Garments (HK) Ltd.
 ミャンマー MYANMAR POSTARION CO.,LTD
 バングラデシュ MK APPARELS LTD.
 TM Textiles & Garments Ltd.
 ベトナム PHU THO MATSUOKA CO.,LTD
 BAC GIANG MATSUOKA CO.,LTD
 AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTD*
 JDT VIETNAM CO.,LTD
 インドネシア PT.MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA
 *AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTDは2019年11月に設立しました。

株式の状況

2020年3月31日現在

発行可能株式総数 38,500,000株
 発行済株式総数 10,041,400株
 株主数 2,113名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
松岡 典之	1,535	15.29
合同会社マツオカカンパニー	1,475	14.69
株式会社広島銀行	420	4.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	322	3.20
合同会社パインヒルコーポレーション	300	2.98
株式会社ファーストリテイリング	286	2.85
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	255	2.54
GOVERNMENT OF NORWAY	252	2.51
日本生命保険相互会社	250	2.48
神原汽船株式会社	250	2.48
倉敷紡績株式会社	250	2.48

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当金の推移



株式分布状況

2020年3月31日現在

